

第5章 今後の検討課題

ここまで、老朽化対策を進めるに当たっての基本的考え方、地方公共団体における再生整備の具体的な進め方、国による推進方策等を中心に検討を重ねてきた。今後は、他の施設との複合化・共用化等を行っていく際、地域の実情に応じて民間資金を活用していくことも考えられることから、先行的に導入している事例等も収集しつつ、引き続きその導入可能性について検討を行っていくことも必要である。加えて、本協力者会議では、主として公立小中学校について検討を重ねてきたが、幼稚園や高等学校、特別支援学校等についても、特に留意すべき点や配慮すべき点について整理しつつ、検討を重ねていくことが必要である。

また、今後、少子化の更なる進展により学校の在り方も変化していくことが考えられる。このような状況の下で、教育方法や教職員配置、施設整備、地域の中での学校の位置付け等も踏まえ、個々の施設規模の見直しも視野に入れながら、学校の適正配置の在り方についても、今後、必要な情報の収集や分析等を行いつつ、更に検討を行っていくことが望まれる。